

答申の実施状況(j-Ocean)

国土交通省 海事局

平成29年12月

2. 拓く力(海洋開発分野参入等)

① 浮体技術等を活用した海洋開発分野への参入と新産業の育成

答申記載事項	平成29年度末までの取組状況	今後の方向性	施策詳細
産学官が連携した海洋開発人材育成システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋開発分野の技術者育成に向けて、民間のニーズを踏まえた教材(3教科)の作成、DPシミュレータの整備等を実施。 ・留学の可能性がある海外の大学や企業の情報を収集・整理。 ・日本財団が中心となって設立された「日本財団 オーシャンイノベーションコンソーシアム」において、これらの教材を試用するとともに、スコットランド等の企業・大学へ大学生を派遣。 	引き続き、教材の整備等に取り組む。	資料4-3 P1~4
海事産業内における連携強化、製品パッケージ化の推進、ナショナルプロジェクトの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・パッケージ化製品等の実現に向けた新たな支援制度を創設するため、予算要求を実施。 ・JOINの活用に向けて、海運事業者によるO&M案件も含めて案件を発掘中。 ・内閣府総合海洋政策推進事務局との連携により、石油会社等の上流企業と造船・船用事業者等の製造業との間で情報(ナショナルプロジェクトに関する情報を含む。)の交流を促進し、連携を深めるためのプラットフォームを設立。 ・共同開発案件の組成等に向けて、海外エンジニアリング会社の具体的なニーズ把握に向けた調査を実施中。 ・JETROヒューストンに職員を派遣し、石油会社とのビジネスマッチング等を実施。 	(課題) JOINの活用実績が未だ存在しない。 (議論の方向性) JOINの活用を検討している案件が多い海運会社に対するヒアリングを通じ、JOINの活用実績が存在しない理由の把握と対応策の検討を進める。	資料4-3 P5~10 資料6-3で 詳細説明
浮体技術等を活用した新たな市場分野の開拓	浮体式洋上風力発電施設の導入促進を図るため、 ①建造・設置コストの低減に向けて、安全設計手法の確立 ②運用コストの低減に向けて、AUVのメンテナンスへの活用促進に向けた環境整備 を実施することとし、そのために必要となる予算要求を実施。	(課題) 我が国が比較優位にある技術の普及に向けた取り組み。 (議論の方向性) 欧米にキャッチアップするだけでなく、我が国が強みを有する分野を伸ばすことで市場獲得を目指すことも必要。	資料4-3 P11~15